



株式
会社 アウトソーシング!

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2019



株主、投資家の皆さまへ 第23期 中間報告書

目 次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第23期第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 人材アウトソーシング事業を取り巻く 国内市場環境について

当上半期の国内においては、鉱工業生産指数の変動が大きく、主要顧客である大手メーカーにおいても一部で減産が生じました。製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念から、派遣ニーズの拡大がやや鈍化しつつありますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、人材不足に加え、労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となっており、ITや建設業、サービス業において、人材アウトソーシング業界の活用ニーズはいまだ旺盛です。

さらに、日本人の労働人口減少を背景に、技能実習期間が延長された外国人技能実習生の導入ニーズも拡大しています。

技術分野では、労働者派遣法改正により許可制に統一されたことを機に、届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者の会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系の領域でも同様に見受けられます。

■ 国内における当社グループの取り組み

当社グループは、業績の平準化を目的に、半導体など生産変動が著しい分野への過度の集中を避けた幅広い業種分

に努めており、特定分野の減産や工場の稼働停止等による業績への影響は限定的です。

製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応した「PEOスキーム^(※)」が顧客からも高く評価され進展し、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に業容を拡大しています。

技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2020年の連結で2,600名を超える新卒採用計画も順調であります。

さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みも順調に進捗し、業界再編をリードしております。

このほか、マクロな環境変化等の影響を受ける製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

※ メーカーなどが直接雇用する期間社員の雇用が5年を超える前に当社グループの正社員として受け入れるスキーム。

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

■ 採用における当社グループのアドバンテージ

採用における当社グループのアドバンテージは「やりたいことをやれる企業」であるということです。特に力をいれているのはKENスクールを活用したキャリアチェンジやキャリアアップに対する支援です。なかでもITをはじめとするテクノロジー業界では、技術革新のサイクルが非常に短くなっています。現在は注目されている技術でも、数年後には陳腐化し、需要が先細る可能性があります。こうした時のキャリアチェンジだけでなく、長年同じ仕事に携わったので、違う仕事にチャレンジしたいということも想定されます。

当社グループはいずれの場合でもキャリアチェンジを支援することができますし、そのためのカリキュラムづくりにも注力しています。

■ “はたらく”に国境をなくす

世界規模では人口は増加傾向にあります。労働力の需要が多い、いわゆる先進国では人口が減少傾向にあり、まだ産業発展が途上段階で、労働需要がさほどない国の人口が増加傾向にあります。国内外を問わず、現在のグローバルな人材市場では需給ギャップが生じており、そのギャップは拡大していくと考えられます。

人材サービス事業はストックビジネスであり、派遣する人数が業績の拡大に繋がるため、増加する人口が成長におけるポテンシャルでもあります。そのポテンシャルを発揮するうえで、需給ギャップを埋めるというのが当社グループにとって大きな一つのミッションであり、国内における外国人活用ニーズの拡大への対応にとどまらず、グローバルな人材流動化を推進するため、当社グループは「“はたらく”に国境をなくす

というビジョンを掲げ、コンプライアンスを担保したうえで、国内・海外人材プラットフォームの構築、環境プラットフォームの整備に取り組んでいます。

需給ギャップを埋めるためとはいえ、人材の横流しは当社のミッションではありません。人材を受け入れる側には、優れた人材を、一方で働く側には、差別もなく安心・安全に働ける環境を整備するのが「“はたらく”に国境をなくす」ための真の取り組みだと考えています。

働く国でパフォーマンスを発揮できるような教育体制の整備、また外国人の労働者の尊厳を守るための法整備も必要となります。需給ギャップの解消が事業の核である海外の当社グループ会社は政府を巻き込んだ取り組みを進めており、そのノウハウは当社の貴重な資源となりつつあります。

■ 株主、投資家の皆さまへ

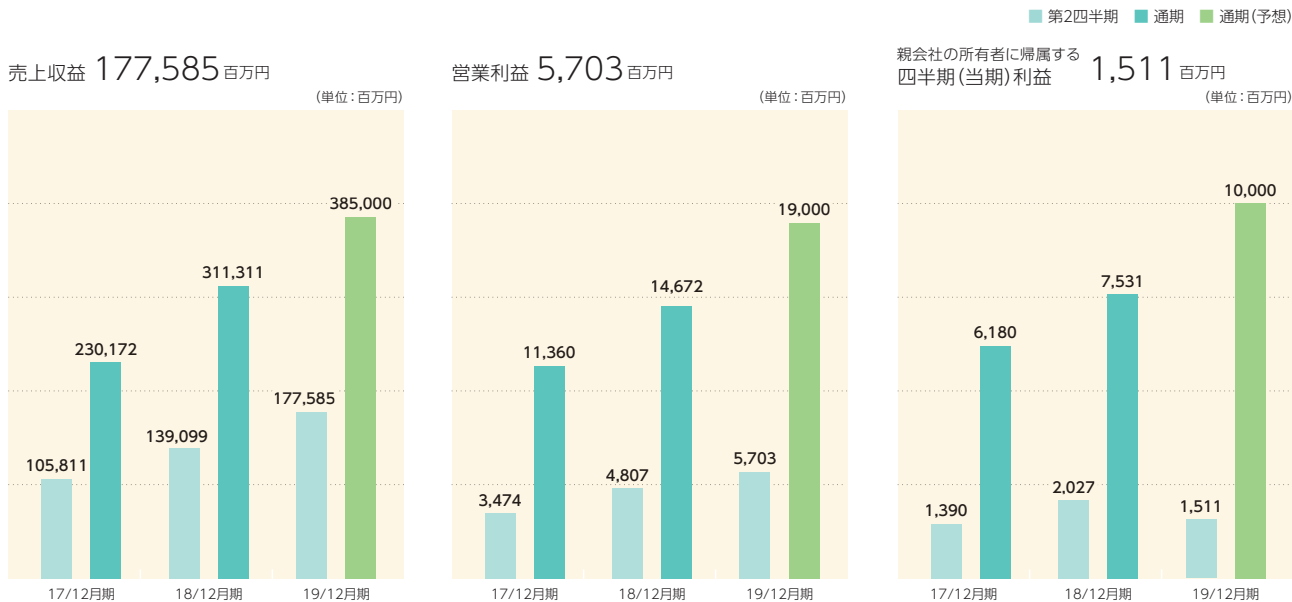
こうした取り組みの結果、第2四半期連結累計期間として10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を大きく塗り替えました（IFRSベース、売上収益：前年同期比27.7%増の1,775億85百万円、営業利益：同18.6%増の57億3百万円）。通期に向けても、この成長軌道を推進してまいります。

当社グループは、日本の国内市場に限らず、グローバルな人材プラットフォームの構築、環境プラットフォームの整備に取り組み、人材市場の需給ギャップの解消に努め、さらなる成長を実現してまいります。

株主、投資家の皆さまには、新たな成長機会を着実に捉え、グローバルに進化し続ける当社グループを変わらずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2018年12月期第2四半期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期第2四半期以降の連結財務諸表を遡及修正しています。

※2017年10月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。本報告書の1株当たり指標については、当該株式分割を考慮した数値となっています。

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を実施しました。本報告書の2018年12月期1株当たり指標については、当該増資を考慮した数値となっています。

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

①

アジア地域での日系メーカーとの取引拡充とともに、進出した欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、また、豪州・欧州の安定的な公共事業のアウトソーシングも順調に事業拡大しました。

②

国内においては、製造系分野で外国人技能実習生の管理受託分野が国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉え、大きく成長しました。技術系分野では、KENスクールを活用して、多岐にわたる分野で未経験者を教育し配属するスキームが順調に進捗し、業績を伸長させました。

③

このほか、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業では、当社の信用力を活かしてボンド(履行保険)枠を拡張して利益率の高い大口受注へ繋げ、大幅増益となりました。

○ 四半期連結財政状態計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2018年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2019年 6月30日現在
① 資産		
流動資産	93,636	103,806
非流動資産	91,736	122,254
有形固定資産	10,249	8,749
無形資産	17,949	16,836
資産合計	185,372	226,060
② 負債		
流動負債	67,246	96,332
非流動負債	57,824	72,982
負債合計	125,070	169,314
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	55,202	52,456
非支配持分	5,100	4,290
資本合計	60,302	56,746
負債及び資本合計	185,372	226,060

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)③ (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2019年1月1日 至2019年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,080	△3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,429	△3,370
現金及び現金同等物の期首残高	19,108	29,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,368	31,197
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	19.87	12.03
1株当たり親会社所有者帰属持分	182.10	417.69

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2019年1月1日 至2019年6月30日
売上収益	139,099	177,585
売上原価	△112,618	△144,732
売上総利益	26,481	32,853
販売費及び一般管理費	△21,615	△29,063
その他の営業収益	219	2,089
その他の営業費用	△278	△176
営業利益	4,807	5,703
金融収益	69	52
金融費用	△1,090	△2,223
税引前四半期利益	3,786	3,532
法人所得税費用	△1,396	△1,550
四半期利益	2,390	1,982
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,027	1,511

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末比40,688百万円増加しました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものであります。

② 負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比44,244百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。資本につきましては、主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映し、3,556百万円の減少となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比20,221百万円増の5,419百万円となりました。主な増加要因は、その他の金融資産の満期償還による収入と事業の取得による支出が減少したためです。

国内技術系アウトソーシング事業

KENスクールを活用した未経験者を教育・配属するスキームが順調に進捗し、採用費用を抑制しながら採用人数を伸ばし、IT分野や建設分野で順調に業容拡大しました。利益面では、4月に約1,600名の新卒が入社、また2020年に2,000名を超える新卒採用を目指して教育研修コストや先行費用が発生しましたが、これら来期以降の業績に寄与する費用を吸収して増益となりました。

以上の結果、売上収益は42,834百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は2,397百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

PEOスキーム戦略の進捗により、製造派遣・請負は順調に業容が拡大しました。管理業務受託では、顧客メーカーの外国人技能実習生の活用ニーズが高まっており、国内で突出した首位の事業者として管理人数は13,000名を超えるまでに伸長しました。期間工の有料職業紹介は、新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客による安定したニーズに支えられ、堅調に推移しました。

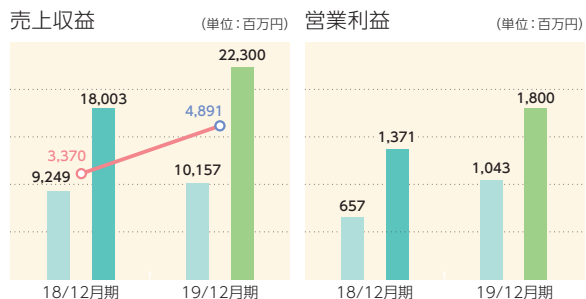
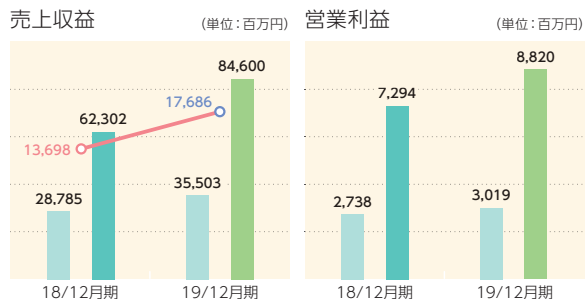
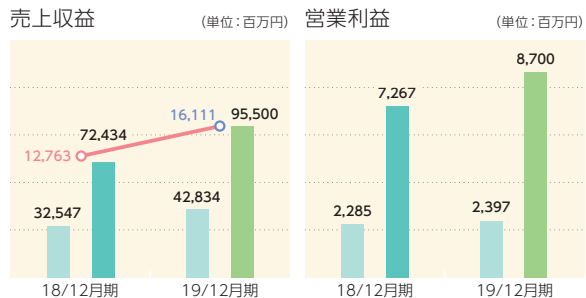
以上の結果、売上収益は35,503百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は3,019百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、福利厚生施設向け人材派遣のみならず、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。また利益率の高い大口受注も増え、大幅増益となりました。

以上の結果、売上収益は10,157百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1,043百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



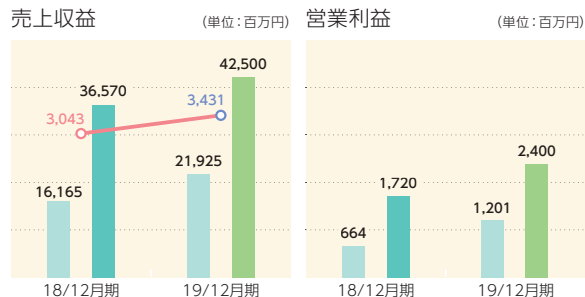
※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

豪州や英国の先進国において、安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図っております。

以上の結果、売上収益は21,925百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は1,201百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

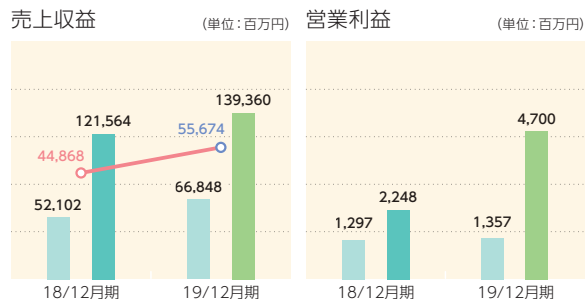
■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



○ 海外製造系及びサービス系事業

各国での需要が非常に強く、アジアで取引する日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーに対し、顧客紹介等のクロス営業を強化しております。人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームもグローバル規模で進捗しました。また、公共関連も豪州及び欧州にて拡大しており、売上規模では最大の事業セグメントになりました。

以上の結果、売上収益は66,848百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は1,357百万円(前年同期比4.7%増)となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

自動車部品の開発・販売事業や特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業、手話教室事業等がおおむね堅調に推移しました。

■新卒採用力の強化:

国内グループ2019年度の新卒採用が2,000名超

当社グループでは、国内における新卒採用の体制強化に早くから努めております。市場で需要の高い技術系アウトソーシング領域では、“OSTech”というグループブランドのもと、該当するグループ会社が合同で理系全般の学生を中心に採用活動を行い、幅広い技術領域に対し、理系の素養を持つ人材を育成する独自のスキームを構築してきました。

専門学校などが存在しない製造系アウトソーシング領域においては、ほとんどの学生にとって製造系の就業は専門分野外の就職先となります。また、景気変動の影響を受けやすい職場もあることから、ご家族の心配もあります。この

ため、当社グループでは、全国をネット環境でつないで学生・保護者の皆さまを対象にした「内定者セミナー」を毎月開催し、当社グループに対する理解を深めていただくとともに、当社グループが専門分野外の最良の就職先となるべく、取り組みを強化しています。

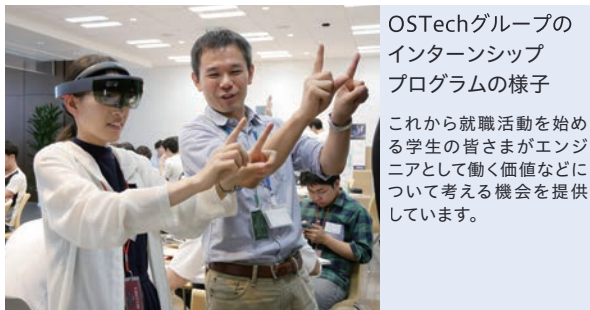
近年は、グローバル人材採用も強化しており、2019年度の新入社員数2,138名（技術系が約75%、製造系が約25%）のうち約10%がグローバル採用となっています。

■特定技能ビザの導入:

ORJを通じた外国人材受入れ基盤の強化

2019年4月1日、改正入管法（出入国管理及び難民認定法）の新たな外国人在留資格として、特定技能制度が導入されました。これにより、技能実習資格で3年間以上の実習を経験した外国人に「特定技能1号」を付与できるようになり、将来的には試験などの合格を条件に、より高い技能を持つ外国人に「特定技能2号」が付与されることになりました。

外国人技能実習制度導入サポートから海外人材の日常生活サポート、さらに就労支援まで取り組むグループ会社の株式会社ORJは、特定技能外国人受入れのための登録支援機関として登録され、活動を開始しました。2019年7月末現在、認定登録機関は1,526機関に上りますが、同社は全国展開、かつ包括的な支援体制を持つ数少ない登録機関として、外国人材の生活環境教育の手助けとなる企業活動を推進しています。



OSTechグループの
インターンシップ
プログラムの様子

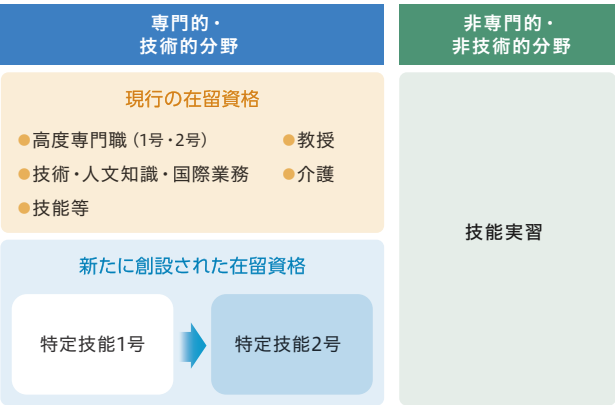
これから就職活動を開始する学生の皆さまがエンジニアとして働く価値などについて考える機会を提供しています。

アウトソーシング
グループ夏季特別
セミナーの様子

人材業界の歴史や当社グループの今後についてなど、働くイメージを膨らませるお手伝いをしています。



就労が認められる在留資格の技能資格



■ アウトソーシングテクノロジーが
富士通ゼネラルと合併会社を設立

2019年3月、グループ会社の株式会社アウトソーシングテクノロジー（以下「OSTech」）は、株式会社富士通ゼネラル（以下「FG」）との共同出資により、株式会社富士通ゼネラルOSテクノロジーを設立しました。

OSTechは、技術者派遣、システムエンジニアリング、ソフトウェア・システム開発などに豊富な実績とノウハウを有するとともに、業界トップクラスの採用力をもって、幅広い業種のエンジニアに対する継続的な需要拡大に应运えています。

FGは、グループで展開する民需向け情報通信システム事業において、外食産業向け店舗システムを中心としたソリューション提案力とシステム構築力を強みとしています。

共同出資を通じ、両社が培ってきたビジネスノウハウの相乗効果につなげ、外食産業向けシステムの導入から運用、さらにはシステムを利用した業務を受託する「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）トータルサービス」や人材派遣などのサービスを提供してまいります。

技能実習ビザと特定技能ビザの主な違い

	技能実習ビザ	特定技能ビザ
目的	技術移転を通じた国際貢献	人手不足解消
在留可能期間	原則、最長5年	1号 通算5年 2号 無期限
就労可能業務	1号 原則、単純作業でなければ可 2号 80職種144作業 3号 73職種129作業	1号 14業種
転職	不可	可
家族帯同	不可	1号 不可 2号 可
監理団体・送出機関	あり	なし

■ アウトソーシンググループが
日立建機教習センタへの共同出資事業をスタート

2019年6月28日、当社、グループ会社の株式会社PEO、日立建機株式会社（以下「日立建機」）の3社は、日立建機の100%子会社で、建設機械などの教習事業を展開する株式会社日立建機教習センタを共同出資会社とする契約を締結しました。

8月1日の共同出資効力発生に伴い、同社は株式会社PEO建機教習センタに商号変更し、当社グループの製造業における幅広い人材活用ノウハウと、日立建機によるICT施工^(※)ソリューションの知見を生かし、これまで日立建機教習センタが担ってきた教習に加え、起工測量から設計・施工計画、施工、検査、データ納品まで、ICT施工の全工程を通じた教育プログラムを開発し、ICT施工に取り組むお客さまに提供してまいります。

※ICT施工とは、建設工事の生産工程において、情報通信技術を使って各工程から得られる電子情報を活用して高効率・高精度の施工を行い、施工工程で得られた電子情報を他の工程に使うことで、生産工程全体の生産性の向上や品質の確保などを図るシステム。

会社概要

Corporate Data

● 会社情報 (2019年6月30日現在)

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：86,100名(連結)
主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：https://www.outsourcing.co.jp/

● 役員 (2019年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取 締 役 副 社 長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：中本 敦
取 締 役：茂手木 雅樹
取 締 役 (社 外)：福島 正
取 締 役 (社 外)：雄谷 一郎※
取 締 役 (社 外)：大高 洋※
取 締 役 (社 外)：小林 藤雄※
取 締 役：西澤 健治※

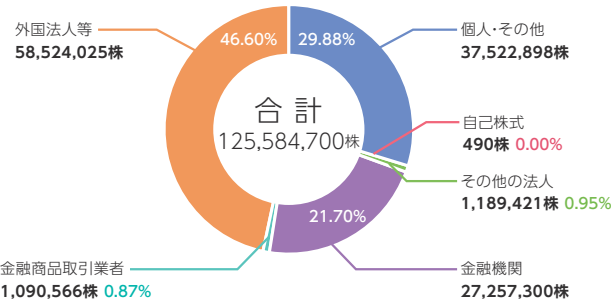
※ 監査等委員である取締役

● 株式データ (2019年6月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,584,700株
株 主 総 数	21,935名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,738,500	12.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,604,300	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,158,700	4.90
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	5,932,400	4.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	4,690,500	3.73
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,689,504	2.94
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,600,300	2.87
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,255,100	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,971,500	1.57
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,688,300	1.34

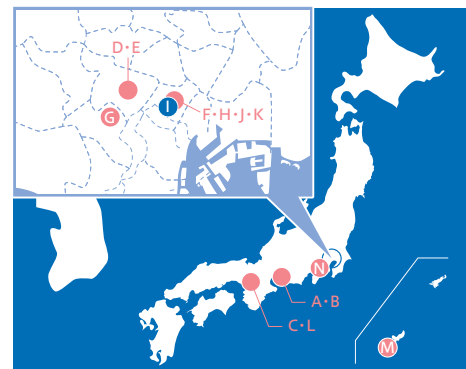
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 33社
海外連結子会社等 162社

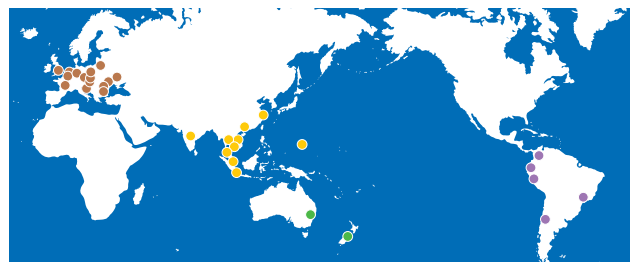
■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| ● (株) アネブル | ● (株) 共同エンジニアリング(株) | ● (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| ● (株) PEO | ● (株) シンクスバンク | ● アドバンテック(株) |
| ● (株) ORJ | ● (株) アウトソーシングトータルサポート | ● アメリカンエンジニアコーポレーション |
| ● (株) アールピーエム | ● (株) アウトソーシング | ● グローカル(株) |
| ● (株) トライアングル | ● (株) アウトソーシングテクノロジー | |



■海外企業グループ



● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT(CHINA),CO,LTD.
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● シンガポール	OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● チリ	EXPROCHILE SpA INVERSIONES SL GROUP SpA OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA HELPNET HOLDINGS SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● ブラジル	OS ELOFORT SERVICOS S.A.

● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED ALLEN LANE TOPCO LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon GmbH
● オランダ	OTTO Holding B.V.
● ポーランド	OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju
● フランス	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
● リトアニア	OTTO WORK FORCE, UAB
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
● オーストラリア	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD JIGSAW SEARCH PTY LTD OUTSOURCING OSEANIA HOLDINGS PTY LIMITED

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告をすることができないときは、日本経済新聞 に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式
会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

